

# 民主党・参議院議員選挙公約に対する要望

全国知事会政権公約評価特別委員会  
委員長 佐賀県知事 古川 康

民主党におかれましては、参議院議員選挙公約作成にあたり、全国知事会の要請に基づき、地域主権・規制改革研究会との意見交換を実施するなどの御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、地域主権・規制改革研究会を始めとする各研究会から案が提示され、今後は、マニフェスト企画委員会において協議されると聞いております。

ここに改めて、参議院議員選挙公約作成にあたり、以下の点を強く要望します。

## 1 地域主権・規制改革研究会の提案は、全国知事会の主張と方向性を一にしており、これを公約に明記すること

○ 地域主権・規制改革研究会の提案は、全国知事会との意見交換も踏まえたものであり、全国知事会の主張と方向性を一にしている。

○ 特に、今回新たに、研究会から提案された

- ・ 総理を議長とする地域主権戦略会議や、国と地方の協議の場を活用した政治主導による地域主権改革の推進
- ・ 保育所の設置基準など国による義務付け・枠付けの積極的な見直し
- ・ 地方の自主財源（例えば地方消費税）を拡充する方向での国と地方の税源配分の見直し
- ・ 国の出先機関の事務の広域連合・都道府県等への移譲
- ・ 「総合特区」の創設

などは、全国知事会の意見を的確に反映したものであることから、参議院議員選挙公約に是非とも明記していただきたい。

- また、この他、地方環境税、子ども手当等地方に関係する政策課題については、全国知事会の主張を踏まえた内容とすることを要望する。  
(参考1：地域主権・規制改革研究会との意見交換会論点メモ)

## **2 歳出抑制を最優先することなく、経済の成長と国民生活の安心を見据えた財政運営を基本に公約を作成すること**

- 現在、政府においては、「中期財政フレーム」及び「財政運営戦略」の策定に取り組まれている。  
国・地方を通じた財政健全化は待ったなしの課題であるが、その手段として歳出抑制を最優先する現在の議論の方向には、不安と懸念がある。財政は国民経済、国民生活に仕えるものであり、経済の成長と国民生活の安心こそが達成すべき課題である。
- 特に、国・地方合わせたプライマリー・バランスを財政健全化の目標とすることは、国を上回る行革に努めてきた地方に、国の赤字を付け替えるものであり、政権が目指す「ムダの排除」に向けた取組が不十分なものとなるばかりか、地方交付税の大幅削減・抑制等地方財政に一層の負担を課し、結果として国民生活に不可欠な行政サービスの維持さえ危うくなることを、強く懸念している。
- ついては、参議院議員選挙公約は、歳出抑制を最優先することなく、健全な国民経済と国民生活の安心を見据えた財政運営を基本に作成されることを強く要望する。  
(参考2：中期財政運営のあり方について)